

平成 26 年 6 月 15 日現在

機関番号：32637

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2013

課題番号：22530350

研究課題名(和文) 両大戦間期総合商社のリスク管理

研究課題名(英文) Risk management at general trading companies between the world wars

研究代表者

大島 久幸 (oshima, hisayuki)

高千穂大学・経営学部・教授

研究者番号：40327995

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円、(間接経費) 750,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、日本に固有な業態とされる総合商社が成立し得た要因の一つとして重要な意義を持ったとされるリスク管理の実態について、両大戦間期の三井物産、三菱商事をはじめとする各社の一次資料を用いて分析することにある。

以上の研究課題に対して、当該期の両社の取引先信用制度や見込み商売の管理制度について、主としてアメリカ合衆国国立公文書館およびオーストラリア国立公文書館シドニー分館に所蔵される接收史料を用いつつ分析し、両大戦間期に日本の総合商社が環太平洋貿易で強い競争力を有するに至った要因を実証的に解明した。

研究成果の概要(英文)：The objective of this study is to analyze the actual conditions of risk management, considered highly important as one factor that made possible the formation of the general trading company as a type of business peculiar to Japan, by using primary sources from companies including Mitsui & Co., Ltd. and Mitsubishi Corporation during the period between the world wars.

We elucidated empirically the factors behind the development of the strong competitive power held by Japanese general trading companies in circum-Pacific trade during the period between the world wars, by addressing the above research topic through analysis of both companies' trade credit systems and speculative trade management systems during this period, mainly using materials seized by the Allies from Japanese firms' overseas operations after the war and kept in the holdings of the U.S. National Archives and the National Archives of Australia, Sydney Office.

研究分野：経済学

科研費の分科・細目：経済史

キーワード：総合商社 三井物産 三菱商事 リスク管理 取引先信用 見込商売

1. 研究開始当初の背景

総合商社に関しては、それが経済発展の牽引車であるのみならず、その業態が日本独特のものであるという点から、経営史の分野でも数多くの実証的・理論的研究が発表されてきた。とりわけ、中川敬一郎「日本の工業化過程における『組織化された企業者活動』」が発表された1967年以降、1970年代半ばにかけて、森川英正らが加わって総合商社の成立に関する活発な議論が展開された。その後、1987年に山崎広明によって総合商社を現実に転化させ存続を保障する条件がなければ発展しないとする議論が提起されると、それら議論が他の商社にも転用されて実証的成果を生んでいくこととなった。

しかし、これら理論的研究が相次いで発表された70年代から80年代以降の実証的研究成果を見ると、総合商社化の条件については再度検討の余地を残しているように思われる。たとえば、中川、山崎をはじめ多くの議論では、総合商社成立の条件に関する主要な論点をメーカーとりわけ財閥との共生関係に求めている。しかし近年の研究では、財閥と商社の関係は、商社の効率化と企業成長にむけた努力があって初めて系列取引の安定性を享受しうる性格のものであったことが明らかにされている。他方、華商通商網のアジア間貿易における競争力を強調する近年の議論でも、総合商社が貿易全般で競争力を発揮したわけではないことが示されている。

総合商社は、特定の機能に依拠した効率性によって、産業革命期以降に成長したメーカーとの共生関係を構築して国際的競争力を獲得していたといえる。そこで、本研究ではそうした総合商社の競争力を規定した機能として、山崎も検討したリスク管理制度に注目して、その機能を検討する。

2. 研究の目的

本研究では、日本に固有な業態とされる総合商社が成立し得た要因の一つとして重要な意義を持ったとされるリスク管理の実態について、両大戦間期の三井物産、三菱商事をはじめとする各社の一次資料を用いて分析することにある。具体的には、取引先信用に関するリスク管理制度の問題を取り上げる。

1910年代後半における商社ブームの後、1920年恐慌の過程では増田屋や茂木商店、久原商事、古河商事など多くの商社が破綻した。その際、破綻の大きな要因となっていたのが1920年恐慌に伴う価格変動リスクであった。当該期には価格上昇を見込んだ投機的な見込商売が拡大して価格変動リスクを受けやすい状況にあり、その管理が商社の存続を左右する重要な要素となっていた。その結果、20年恐慌の教訓によって見込商売の管理を強化した各社では、相場変動に伴う破綻リスクを減少させた。

しかし、両大戦間期にも商社の破綻は依然として相次ぐこととなった。関東大震災後には、機械の有力商社であった高田商会や穀物商社であった岩崎商業が破綻し、1927年には三井物産に比肩する規模を誇った鈴木商店が破綻した。日本綿花の場合、第一次大戦期の内部蓄積で、戦後恐慌の損失は比較的軽微に乗り切ったものの、関東大震災を境に急速に経営を悪化させ、昭和恐慌期には資本金の大幅減資や損失処理、人員整理、支店の縮小といった諸政策を断行せざるを得ないほどのきわめて深刻な経営危機に陥った。また同じく棉花商として有力であった江商は反動恐慌で財務体質を弱体化させたうえに、昭和恐慌による損失で自力再建が不可能な経営危機を迎えることとなった。

このように価格変動リスクが低下した1920年代以降にも引き続き商社の破綻リスクが高まっていた理由はなぜか。この点に関して、

本研究では、両大戦間期には相場変動に伴うリスク以上に売掛代金回収不能といった取引先信用のリスクが商社の存続に大きな影響を与える要素となっていた点に着目する。

分析にあたって論点は次の通り。取引先信用リスクの管理上の問題としては、支店がリスクに関する適切な情報を把握し本社に報告すること、本社がそれら情報をもとに全社的に保有しうるリスクの量を適切に管理するという2つの問題がある。前者については、リスクが高いと思われるが実際にはそれほど高くない取引相手や、低いと考えられているが実際には高い取引相手について、支店はきちんと見分けられなければならない。商社にとって、支店で収集される取引先情報の質が商社の競争力に直結するからである。他方、本店では各店で良質な情報が収集されているか、また支店がリスクの高い相手を意図的に低く報告したりすることがないかモニターする必要がある。ただし、本社にとって支店が把握する個別の取引先情報の質を吟味するには限界があり、モラルハザードの抑制が現実的な課題となろう。さらに本店は全社で保有されるリスクの総量をコントロールする必要があり、場合によっては、支店にとって取引上、必要なリスクであっても全体のバランスから抑制を求めることもあるかも知れない。そしてこの場合、どのリスクを抑制するかという選択は高度な判断を要するといえよう。本研究では、以上の問題関心から、第一に支店が適切な情報を把握するためにどのような情報収集を行っていたのか、第二に本社(事業部)の支店に対するモニタリングがどのように行われていたのか、第三にマクロ環境の変化などリスクの総量が増大した時に支店の保有リスクをどう抑制したのかといった諸点に注目して分析を進める。

3. 研究の方法

本研究では主として、接收史料と呼ばれる資料群を用いて上記課題の解明に取り組む。1941年、日本が連合軍に対して宣戦布告すると、在外日本企業や在留邦人の資産の接收が行われた。その際、日本企業が業務を遂行する上で持っていた記録も接收の対象となった。この時の史料が接收史料である。接收史料については、現在、アメリカ合衆国国立公文書館と、オーストラリア国立公文書館シドニー分館で、その所蔵が確認されている。

アメリカでは、商社関係で三井物産を中心に3,524箱が所蔵されており、オーストラリア国立公文書館シドニー分館では、同じく商社や海運、銀行など13社の史料が3,338箱にわたって所蔵されている。総合商社の研究は最大の商社である三井物産の研究を中心に進展したが、その重要な背景になったのが1960年代に公開された三井文庫の史料であった。これに対して、接收史料は、意図せざる結果として残った史料という性格を持つため、その当時、現場でおこっていた出来事に関する生の情報が整理されないまま残される。したがって、従来解明できなかった商社の実態が明らかになるという特徴がある。

4. 研究成果

1920年恐慌では激しい価格変動によって商社の破綻が相次いだ。それら価格変動リスクが低下した1920年代以降にも商社の破綻が続いた。その理由として、本研究では取引先信用リスクに注目した。

三井物産では1922年、各店に対して増加する固定債権を整理させる方針を通告して滞り金の処理を進めたが、その額は22年下期だけで1,300万円以上に及んだ。こうした事態に対して、同社では翌23年に取引先信用規定を整備する一方、新たに監督役を設置し、20年代にかけて増強された本店調査課と合

わせて各店へのモニタリング機能を強化した。他方、海外店では信用調査機関が十分に整備されていない状況下においては、商社独自の取引先情報の収集が競争力に直結する重要な要素であることから、各地で取引先情報の収集に努め、本社の認可を得て営業の拡張に勤めた。

また本社では、こうした取引先信用に関するリスク管理制度の整備を通じて、20年代前半の固定債権整理や30年の世界恐慌の局面など全社的なリスク総量の変動に対応して、支店の保有リスクをコントロールしていた。

新規商権の獲得のための参入過程で取引先信用の見誤りを数多く経験した三菱商事でも、1925年、取引先信用リスクに関する管理制度が新たに制定された。同社ではこの時期、取引先信用のリスク管理の必要性が強く認識されていたのである。このように両大戦間期における商社にとって取引先信用リスクの管理は、その存続を左右する重要な要素となっていた。各地の支店では単なる興信所からの情報の把握といったレベル以上の取引先信用に関する情報を蓄積して個別のリスクを軽減しつつ取引先の拡大を図れる体制を整備する一方、世界的な規模で発生する大きな状況変化にも対応できるよう本社調査課（三井物産）や商品本部（三菱商事）のモニタリング機能の向上を図っていった。ただし総じて言えば、本店調査課を中心に取引先信用制度を早期に確立した三井物産に対して、三菱商事ではそれら管理が徹底されない局面も見られ、相対的に劣位な状況がみられた。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

Hisayuki Ōshima, Pre-war shipping markets and trading companies,

Japanese research in business history, 査読有、28、2011、pp.85-103

大島久幸、戦前期三菱商事の海外店舗における現地従業員の役割、拓殖大学経営経理研究、査読有、98、2013、pp.67-93

大島久幸、両大戦間期日豪貿易商社の金融力、三井文庫論叢、査読無、47、2013、pp.197-235

〔学会発表〕(計4件)

大島久幸、大手総合商社における学卒者採用の意義 1931～1941、経営史学会全国大会、2011.10.16、九州大学

大島久幸、外国間貿易とリスク管理制度、社会経済史学会全国大会、2012.5.13、名古屋大学

大島久幸、三菱商事における海外店舗の人員構成、経営史学会全国大会、2012.11.4、明治大学

中林真幸、大島久幸、業務の配分と誘因の設計-戦間期三井物産の組織改革-、社会経済史学会全国大会、2013.6.1、東京大学

〔図書〕(計5件)

老川慶喜、大島久幸他、日本経済評論社、両大戦間期都市交通と運輸、2010、326
阿部武司、中村尚史、大島久幸他、ミネルヴァ書房、産業革命と企業経営、2010、376

大島久幸他、関西学院大学出版会、総合商社の歴史、2011、241

Patrick Fridenson, Tsunehiko Yui, Hisayuki Oshima 他、Japan Business History Institute、Beyond Mass Distribution-Distribution, Market and Consumers、2012、187

上山和雄、吉川容、大島久幸他、日本経済評論社、戦前期北米の日本商社、2013、325

6 . 研究組織

(1)研究代表者

大島 久幸 (Oshima Hisayuki)

研究者番号 : 40327995